



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

上場取引所 東証・大証各第1部

コード番号 8541

URL <http://www.himegin.co.jp/>

代表者 役職名 頭取 氏名 中山 紘治郎

問合せ先責任者 役職名 企画広報部長 氏名 河野 雅人

TEL (089)933-1111

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 48,868 | 6.5 | 4,877 | 49.2 | 2,827 | 45.9 |
| 19年3月期 | 45,900 | 2.6 | 9,598 | 41.0 | 5,222 | 57.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 経常収益 経常利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年3月期 | 15 93 | - - | 3.6 | 0.3 | 10.0 |
| 19年3月期 | 32 49 | - - | 7.0 | 0.6 | 20.9 |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 61百万円 19年3月期 9百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 1株当たり 純資産 | 連結自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|--------|-----------|--------|----------------|--------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 20年3月期 | 1,667,385 | 76,778 | 4.6 | 430 82 | (速報値) 9.25 |
| 19年3月期 | 1,631,334 | 80,621 | 4.9 | 453 27 | 9.10 |

(参考) 自己資本 20年3月期 76,425百万円 19年3月期 80,437百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年3月期 | 50,461 | 8,316 | 91 | 82,392 |
| 19年3月期 | 96,733 | 14,395 | 7,247 | 40,330 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) 百万円 | 配当性向 (連結) % | 純資産配当率 (連結) % |
|----------------|----------|------|------|----------------------|-------------------|---------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | 3 00 | 3 00 | 6 00 | 1,010 | 18.5 | 1.4 |
| 20年3月期 | 3 00 | 3 00 | 6 00 | 1,064 | 37.7 | 1.4 |
| 21年3月期 (予想) | 3 00 | 3 00 | 6 00 | | 23.4 | |

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年中間増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結 累計期間 | 24,300 | 0.8 | 3,400 | 1.9 | 2,100 | 2.4 | 11 83 |
| 通 期 | 49,000 | 0.3 | 8,600 | 76.3 | 4,550 | 60.9 | 25 64 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注) 詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 177,817,664株 19年3月期 177,817,664株

期末自己株式数 20年3月期 422,707株 19年3月期 358,359株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 45,489 | 7.6 | 4,607 | 51.3 | 2,730 | 46.7 |
| 19年3月期 | 42,261 | 0.9 | 9,460 | 42.4 | 5,121 | 57.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | 15 | 38 | - | - |
| 19年3月期 | 31 | 86 | - | - |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 (注1) | 1株当たり 純資産 | 単体自己資本比率 (国内基準)(注2) |
|--------|-----------|--------|----------------|--------------|------------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 20年3月期 | 1,657,494 | 75,279 | 4.5 | 424 36 | (速報値) 9.24 |
| 19年3月期 | 1,624,806 | 79,290 | 4.9 | 446 80 | 9.08 |

(参考) 自己資本 20年3月期 75,279百万円 19年3月期 79,290百万円

(注1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|---------------|--------|-----|-------|------|-------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 22,600 | 1.1 | 3,300 | 0.7 | 2,100 | 0.7 | 11 | 83 |
| 通期 | 45,500 | 0.0 | 8,400 | 82.3 | 4,500 | 64.8 | 25 | 36 |

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって異なる可能性があります。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の概況

平成19年度のわが国経済は、原材料高による企業収益の陰りが懸念されるなか、輸出や民間の設備投資が増加したほか、個人消費が底堅く推移するなど、戦後最長となる景気拡大が緩やかに続きました。

愛媛県内の経済情勢につきましては、業種や地域で強弱があるものの、製造業を中心に高操業が続いており、全体としては緩やかな回復が続いています。

そうした中、金融面では、長期金利が夏場以降低下し、住宅ローンや中小企業融資が堅調に推移するなど緩和的な金融環境が続きました。また、金融制度面ではゆうちょ銀行の誕生や保険窓販の全面解禁など規制緩和が一層進展いたしました。

(2) 損益の概況

収益面では、景気の緩やかな回復による資金需要に積極的に対応したことから、資金運用収益が28億22百万円増加し、経常収益は前連結会計年度比29億68百万円増加の488億68百万円となりました。

費用面においては、事業再生の取り組みを一層強化するため、個別に将来の経営環境を反映した予防的な貸倒引当金の積み増しを実施いたしました。これは昨年後半からの建築基準法改正や原油高に伴う原材料等の価格高騰の影響により、一部の地域や業種において厳しさが増していること、また、過去に貸倒償却を実施した貸出金にかかる受入利息があったことからこれを原資として実施いたしました。これに伴う信用コストの増加と、預金金利の引上げによる資金調達費用の増加により、経常費用は前連結会計年度比76億90百万円増加し、439億91百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比47億21百万円減少して48億77百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比23億95百万円減少して28億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、銀行業以外のセグメントの占める割合が僅少であるため特段の記載事項はございませんが、各連結子会社とも健全経営に徹し、グループ内でのそれぞれの役割、位置づけに基づく収益を計上しております。なお、銀行本来業務の業績を顕す単体コア業務純益は、前事業年度より2億75百万円増加し、135億49百万円となりました。

(3) 次期の業績見通し

平成21年3月期の当行連結グループの業績につきましては、地域に根ざした強みを活かしながら、時代の変化に適確に対応することで、積極的な攻めの営業展開による一層の収益力強化に向けた取り組みを進め、資金の効率運用、リスク管理、経費節減に努力し、経常収益490億円、経常利益86億円、当期純利益45億50百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 財政状態に関する分析

(1) 主要勘定

預金・譲渡性預金は、新商品の投入など個人預金の増強に注力しました結果、前連結会計年度末比360億円増加し、1兆5,176億円となりました。また、相談窓口の設置や商品内容の充実を図りました結果、預り資産残高は前連結会計年度末比151億円増加し、1,167億円となりました。

貸出金は、中小企業向けの事業性貸出を中心に積極的に対応しました結果、前連結会計年度末比304億円増加し、1兆3,052億円となりました。

有価証券は、将来の金利上昇リスクに備えて、債券ポートフォリオの見直しを実施した結果、前連結会計年度末比40億円減少し、2,036億円となりました。

(2) 自己資本比率(国内基準)

連結自己資本比率は、前連結会計年度末比0.15ポイント上昇して9.25%となり、当行単体では前事業年度末比0.16ポイント上昇し9.24%となりました(速報値)。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにおける「現金及び現金同等物」の期末残高は、期首より420億61百万円増加しました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、預金の増加等を主因に504億61百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の取得により83億16百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払により91百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は823億92百万円となりました。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、公共性の高い業種ということに鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当につきましても長期的・安定的に継続することを利益配分の基本方針としております。当期の配当につきましても、株主の皆さまの日頃からのご支援にお応えするため、引き続き1株当たり3円00銭(年間6円)とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、引き続き年間6円の配当を予定しています。

また、配当に関する回数につきましても、現在のところ、特段の変更を予定しておりません。

4. 事業等のリスク

当行、連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社4社(以下、本項目においては「当行グループ」という)において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。当行は、これらのリスクを認識したうえで、リスクの抑制を図るとともに、万が一顕在化した場合には迅速かつ適切に対処してまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク

当行グループは、貸出金等の資産内容について自己査定を実施し、これに基づき貸倒引当金を繰り入れるとともに、不良債権の状況を開示しております。しかしながら、わが国の経済情勢、特に当行グループが主たる営業基盤としている四国地区内の経済情勢の変動が貸出先の業況等に悪影響を及ぼし、債務者区分の下方遷移や、担保価値の下落、その他予期せざる事由の発生により、不良債権及び与信費用が増加する可能性があります。

(2) 市場関連リスク

当行グループは、余資運用や政策投資等の観点から、各種債券や市場性のある株式等を保有しています。保有債券については、市場金利の変動等によって債券ポートフォリオの価値が下落し、損失を被る可能性があります。また、保有株式等については、株価の変動によって価格が下落すれば、減損または評価損が発生する可能性があります。

(3) 金利リスク

当行グループは市場関連リスクのなかの1つのファクターとして金利リスクを管理しており、今後の金利情勢を勘案し、システム面及び体制面の整備を段階的に進めております。しかしながら、貸出取引や有価証券投資等の資金運用と預金等による資金調達との金額・期間等のミスマッチが存在している状況において、当行グループの予期せぬ金利変動が生じた場合、当行グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金調達・流動性に関するリスク

当行グループは、資金調達や資金運用の状況について客観的な基準で把握し、流動性管理に万全を期しておりますが、当行グループの業績や財務状況が悪化した場合、あるいは市場環境が大きく変化した場合に、必要な資金の確保が困難になり、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる可能性があります。

(5) 自己資本比率に係るリスク

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に定められた国内基準である自己資本比率4%以上を維持する必要があるとあり、要求される水準を下回った場合、監督当局から業務の全部または一部の停止等の命令を受けることとなります。当行では適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した事業等に係る各種リスクが顕在化することにより自己資本比率が低下する可能性があります。

(6) 繰延税金資産に係るリスク

繰延税金資産は、現時点におけるわが国の会計基準に基づき、一定の条件の下で、将来における税金負担額の軽減効果として貸借対照表に計上することが認められております。当行グループは、現時点において想定される金融経済環境等の様々な予測・仮定を前提に将来の課税所得を合理的に見積り計上しておりますが、実際の課税所得が想定と異なること等により、繰延税金資産が減額された場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、現在の本邦の自己資本比率規制では、繰延税金資産の全額が自己資本に含まれており、繰延税金資産が減額された場合には、自己資本比率の低下を招くこととなります。

(7) 劣後債務の借り換えに係るリスク

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出において補完的項目として一定の限度で自己資本の額に算入することができます。既存の劣後債務の自己資本への算入期限到来に際し、当行が同等の条件の劣後債務に借り換えることができない場合、当行グループの自己資本の額は減少し、自己資本比率が低下することとなります。

(8) 格付に係るリスク

当行は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当行から格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいて付与されているため常に格付機関による見直しがなされる可能性があります。また、日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けます。仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や必要な資金を市場から確保できず資金繰りが困難になる可能性があります。

(9) 退職給付債務等の変動に係るリスク

当行グループの退職給付費用や債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件に変更があった場合には追加損失が発生する可能性があります。また、制度内容の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

(10) 規制変更のリスク

当行グループは、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行等)に従って業務を遂行しております。将来、これらの規制の新設、変更、廃止並びにそれらによって発生する事態が、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事務リスク

当行グループは、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、リース業務、クレジットカード業務など幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員による不正確な事務、あるいは不正や過失等による不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。当行グループではこのようリスクが内在することを認識した上で、これを防止するための事務管理規程を定めて定期的な点検を行い、本部による事務指導の強化や管理者の育成を行っておりますが、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) システムリスク

当行グループは、勘定系・決済系等のコンピュータシステムを保有しており、お客様や各種決済機構等のシステムとネットワークで接続されています。当行グループでは、システムリスク管理規程を定め、日々システムの安定稼働の維持に努めるとともに定期的な保守点検も励行しております。しかしながら、万が一重大なシステム障害及び悪意のある第三者によるコンピュータシステムへの侵入等が発生した場合には、当行グループの業務運営、業績及

び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 競合リスク

近年、わが国の金融制度は大幅に規制緩和されてきており、各種商品サービス等を含めた広範な分野において、他業態・他業種との競合が激しさを増しています。当行がこうした環境下において競争優位性を得られない場合、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 風評リスク

当行グループの業務は預金者等のお客様や市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当行グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行グループについて事実と異なる理解・認識をされ、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) コンプライアンスリスク

当行グループは、業務を遂行する上で様々な法令諸規制の適用を受けており、これらの法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底に努めていますが、これが遵守できなかった場合には、当行グループの業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

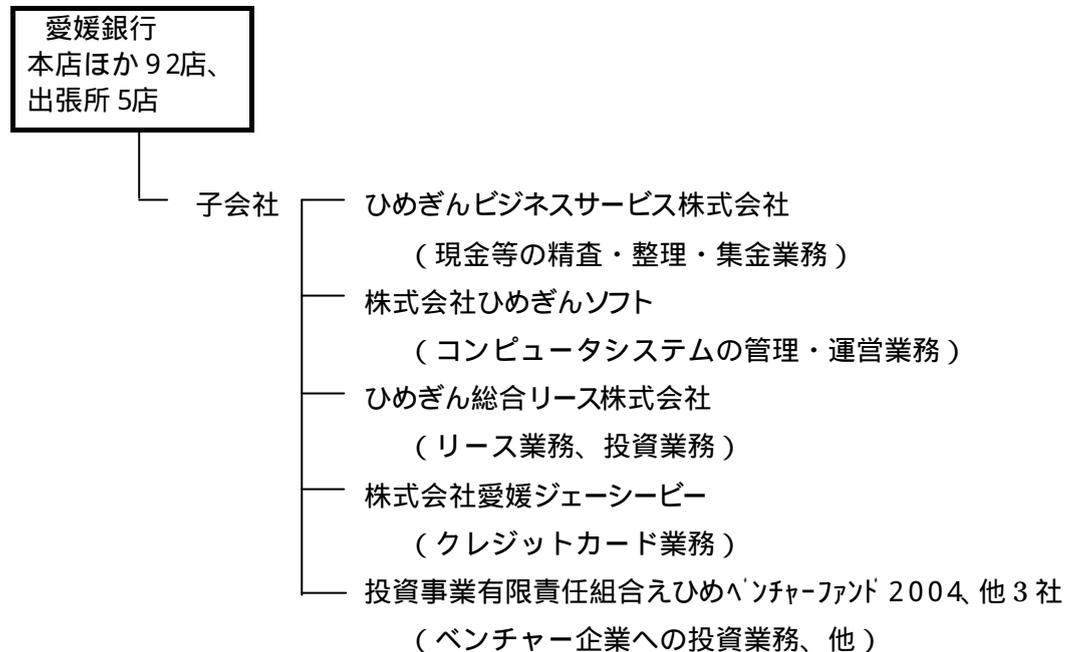
(16) 顧客情報に係るリスク

当行グループは、多数のお客様の情報を保有しているほか、様々な経営情報等の内部情報を有しております。これらの情報の管理については、情報管理に関するポリシーやその手続き等を策定するとともに、役職員への研修等による周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、当行グループの信用力、業務運営、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

企業集団の状況

当行、連結子会社4社及び持分法適用非連結子会社4社は、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

その事業系統図は、次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当行は、地域金融機関として地域の皆様に親しまれ、信頼される銀行として地域の発展とともに歩んでまいりました。

「ふるさとの発展に役立つ銀行」、「たくましく発展する銀行」、「働きがいのある銀行」を経営理念として、コンプライアンス体制の確立とリスク管理体制の強化及びディスクロージャーの充実に努め、連結子会社を含めて自己責任原則に基づく健全・堅実経営に徹し、安定した収益基盤の確立に努めております。

2. 目標とする経営指標

第12次中期経営計画(平成18年4月～平成21年3月)において最終年度の目標とする主な経営指標は次のとおりです。

| < 経営指標 > | 期間中の計数目標値 |
|-----------------|-----------|
| コア業務純益 | 140億円以上 |
| 不良債権比率 | 3%以下 |
| 自己資本比率(国内基準) | 9%以上 |
| OHR(コア業務粗利益ベース) | 60%未満 |

3. 中長期的な経営戦略

当行は平成18年4月に3カ年の第12次中期経営計画をスタートさせ、「地域NO.1の金融サービスの提供」を経営指針に掲げ、「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指しています。なかでも、地域のお客様の利便性向上を図るために、店舗の新設・移転、営業時

間の拡大等積極的に取り組んでいます。平成19年4月に宇和島新町支店、6月には砥部支店を新設いたしました。9月には壬生川支店、11月には県内では初めてとなる、書店との共同店方式で新居浜支店を移転いたしました。また、7月には多様化するライフスタイルに対応するためにローソンATMと提携し、県内最大のATMネットワークを構築いたしました。そのほか、CSR(企業の社会的責任)を積極的に果たすため、環境や福祉及び教育・文化・スポーツ活動などへの助成等を行い地域社会に貢献することを目的に、「ひめぎんCSR倶楽部」を設立いたしました。

4. 対処すべき課題

当行は、「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「働きがいのある銀行」の経営理念のもと、社会の持続的発展のため、金融サービス業を通じて地域に根ざした企業活動を実践し、公共的使命と社会的責任を果たしてまいります。

また、金融サービス業としての原点に立ち返り、リスク管理体制の一層の強化とコンプライアンスの徹底、ローコストオペレーションを経営の最重要課題と位置付け、健全経営を通じた揺るぎない信頼を確立してまいります。

そして、「お客様を第一に、行員を大事にすることが繁盛の基である」という創業者の経営哲学にもとづき、常にお客様を中心に考え、思いやりとたくましさを持った行員を育成しながら主体性のある経営を進めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度(A) (平成19年3月31日) | 当連結会計年度(B) (平成20年3月31日) | 比 較 (B)-(A) |
|-------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------|
| (資産の部) | | | |
| 現 金 預 け 金 | 41,017 | 83,302 | 42,285 |
| コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形 | 54,773 | 23,275 | 31,498 |
| 買 入 金 銭 債 権 | 143 | 347 | 204 |
| 商 品 有 価 証 券 | 258 | 412 | 154 |
| 有 価 証 券 | 207,629 | 203,625 | 4,004 |
| 貸 出 金 | 1,274,819 | 1,305,248 | 30,429 |
| 外 国 為 替 | 694 | 827 | 132 |
| そ の 他 資 産 | 7,837 | 6,290 | 1,547 |
| 有 形 固 定 資 産 | 39,767 | 39,318 | 449 |
| 建 物 | 7,084 | 7,096 | 12 |
| 土 地 | 22,280 | 21,801 | 479 |
| 建 設 仮 勘 定 | 778 | 82 | 696 |
| そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 | 9,623 | 10,338 | 715 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,586 | 2,004 | 418 |
| ソ フ ト ウ エ ア | 486 | 833 | 347 |
| そ の 他 の 無 形 固 定 資 産 | 1,100 | 1,170 | 70 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 8,976 | 11,629 | 2,653 |
| 支 払 承 諾 見 返 | 14,697 | 12,588 | 2,109 |
| 貸 倒 引 当 金 | 20,866 | 21,486 | 619 |
| 資 産 の 部 合 計 | 1,631,334 | 1,667,385 | 36,051 |
| (負債の部) | | | |
| 預 渡 性 預 金 | 1,423,664 | 1,481,228 | 57,564 |
| 借 用 金 | 57,879 | 36,413 | 21,465 |
| 外 国 為 替 | 24,408 | 25,849 | 1,441 |
| 社 債 | 18 | 15 | 3 |
| そ の 他 負 債 | 13,000 | 13,000 | - |
| 役 員 賞 与 引 当 金 | 8,517 | 14,321 | 5,804 |
| 退 職 給 付 引 当 金 | 54 | 48 | 6 |
| 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 | 1,655 | 928 | 726 |
| 利 息 返 還 損 失 引 当 金 | 347 | 389 | 41 |
| 繰 延 税 金 負 債 | 47 | 58 | 10 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 22 | - | 22 |
| 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 | 6,401 | 5,765 | 636 |
| 支 払 承 諾 | 14,697 | 12,588 | 2,109 |
| 負 債 の 部 合 計 | 1,550,713 | 1,590,607 | 39,894 |
| (純資産の部) | | | |
| 資 本 金 | 19,078 | 19,078 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 13,214 | 13,214 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 32,564 | 35,262 | 2,697 |
| 自 己 株 式 | 148 | 173 | 25 |
| 株 主 資 本 合 計 | 64,709 | 67,381 | 2,672 |
| そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 7,797 | 2,047 | 5,749 |
| 土 地 再 評 価 差 額 金 | 7,930 | 6,995 | 934 |
| 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 | 15,728 | 9,043 | 6,684 |
| 少 数 株 主 持 分 | 183 | 352 | 169 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 80,621 | 76,778 | 3,842 |
| 負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計 | 1,631,334 | 1,667,385 | 36,051 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(金額単位:百万円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (A) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (B) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 比 較 (B)-(A) |
|---------------------------------|--|--|----------------|
| 経 常 収 益 | 45,900 | 48,868 | 2,968 |
| 資 金 運 用 収 益 | 35,909 | 38,731 | 2,822 |
| 貸 出 金 利 息 | 31,585 | 34,558 | 2,973 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 2,622 | 2,795 | 173 |
| コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息 | 806 | 916 | 110 |
| 預 け 金 利 息 | 2 | 2 | 0 |
| そ の 他 の 受 入 利 息 | 893 | 458 | 435 |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 4,953 | 5,377 | 424 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 3,364 | 3,236 | 128 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 1,673 | 1,521 | 152 |
| 経 常 費 用 | 36,301 | 43,991 | 7,690 |
| 資 金 調 達 費 用 | 3,374 | 6,078 | 2,704 |
| 預 金 利 息 | 2,531 | 4,949 | 2,418 |
| 譲 渡 性 預 金 利 息 | 167 | 448 | 281 |
| コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息 | 3 | 22 | 19 |
| 債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息 | 3 | 3 | 0 |
| 借 用 金 利 息 | 332 | 388 | 56 |
| 社 債 利 息 | 259 | 259 | - |
| そ の 他 の 支 払 利 息 | 76 | 6 | 70 |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 2,836 | 2,601 | 235 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 1,673 | 247 | 1,426 |
| 営 業 経 常 費 用 | 23,244 | 23,646 | 402 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 5,173 | 11,417 | 6,244 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 2,400 | 6,694 | 4,294 |
| そ の 他 の 経 常 費 用 | 2,773 | 4,723 | 1,950 |
| 経 常 利 益 | 9,598 | 4,877 | 4,721 |
| 特 別 利 益 | 238 | 3,360 | 3,122 |
| 固 定 資 産 処 分 益 | 20 | 279 | 259 |
| 償 却 債 権 取 立 益 | 218 | 20 | 198 |
| そ の 他 の 特 別 利 益 | - | 3,060 | 3,060 |
| 特 別 損 失 | 761 | 335 | 426 |
| 固 定 資 産 処 分 損 失 | 145 | 238 | 93 |
| 減 損 損 失 | 209 | 96 | 113 |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | 406 | 0 | 406 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 | 9,075 | 7,902 | 1,173 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,116 | 4,459 | 3,343 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 2,727 | 590 | 2,137 |
| 少 数 株 主 利 益 | 8 | 24 | 16 |
| 当 期 純 利 益 | 5,222 | 2,827 | 2,395 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 換 算 差 額 等 | | | 少数株 主持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|--------------------------|------------------|-------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主資 本合計 | その他 有価証 券評価 差額金 | 土地再 評価差 額金 | 評価換 算差額 等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 15,460 | 9,606 | 27,984 | 122 | 52,929 | 7,633 | 8,289 | 15,922 | 172 | 69,024 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,618 | 3,607 | | | 7,225 | | | | | 7,225 |
| 剰余金の配当(注)2 | | | 957 | | 957 | | | | | 957 |
| 役員賞与(注)2 | | | 43 | | 43 | | | | | 43 |
| 当期純利益 | | | 5,222 | | 5,222 | | | | | 5,222 |
| 自己株式の取得 | | | | 29 | 29 | | | | | 29 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 2 | 2 | | | | | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 358 | | 358 | | | | | 358 |
| 株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | | 164 | 358 | 194 | 10 | 183 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | 3,618 | 3,607 | 4,580 | 26 | 11,780 | 164 | 358 | 194 | 10 | 11,596 |
| 平成19年3月31日残高 | 19,078 | 13,214 | 32,564 | 148 | 64,709 | 7,797 | 7,930 | 15,728 | 183 | 80,621 |

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当のうち 478及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 主 資 本 | | | | | 評 価 換 算 差 額 等 | | | 少数株 主持分 | 純資産 合計 |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|------------|--------------------------|------------------|-------------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本 剰余金 | 利益 剰余金 | 自己 株式 | 株主資 本合計 | その他 有価証 券評価 差額金 | 土地再 評価差 額金 | 評価換 算差額 等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 | 19,078 | 13,214 | 32,564 | 148 | 64,709 | 7,797 | 7,930 | 15,728 | 183 | 80,621 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,064 | | 1,064 | | | | | 1,064 |
| 当期純利益 | | | 2,827 | | 2,827 | | | | | 2,827 |
| 自己株式の取得 | | | | 28 | 28 | | | | | 28 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 3 | 3 | | | | | 3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 934 | | 934 | | | | | 934 |
| 株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額) | | | | | | 5,749 | 934 | 6,684 | 169 | 6,515 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | 0 | 2,697 | 25 | 2,672 | 5,749 | 934 | 6,684 | 169 | 3,842 |
| 平成20年3月31日残高 | 19,078 | 13,214 | 35,262 | 173 | 67,381 | 2,047 | 6,995 | 9,043 | 352 | 76,778 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 区 分 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 比 較 (B)-(A) |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------|
| | (A) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | (B) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,075 | 7,902 | 1,173 |
| 減価償却費 | 2,963 | 3,387 | 424 |
| 減損損失 | 209 | 96 | 113 |
| 貸倒引当金の純増減() | 231 | 619 | 850 |
| 役員賞与引当金の純増減() | 54 | 6 | 60 |
| 退職給付引当金の純増減() | 1,134 | 726 | 408 |
| 役員退職慰労引当金の純増減() | 347 | 41 | 306 |
| 利息返還損失引当金の純増減() | 47 | 10 | 37 |
| 資金運用収益 | 35,909 | 38,731 | 2,822 |
| 資金調達費用 | 3,374 | 6,078 | 2,704 |
| 有価証券関係損益() | 386 | 494 | 880 |
| 為替差損益() | 7 | 8 | 1 |
| 固定資産処分損益() | 125 | 41 | 166 |
| 商品有価証券の純増()減 | 67 | 154 | 221 |
| 貸出金の純増()減 | 60,361 | 30,429 | 29,932 |
| 預金の純増減() | 2,680 | 57,563 | 54,883 |
| 譲渡性預金の純増減() | 31,303 | 21,465 | 52,768 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | 3,750 | 441 | 3,309 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 105 | 221 | 326 |
| コールローン等の純増()減 | 43,923 | 31,293 | 75,216 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | 39,182 | - | 39,182 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 684 | 132 | 816 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 9 | 3 | 6 |
| 資金運用による収入 | 35,402 | 38,900 | 3,498 |
| 資金調達による支出 | 2,587 | 4,995 | 2,408 |
| その他 | 2,304 | 2,671 | 4,975 |
| 小 計 | 95,073 | 51,598 | 146,671 |
| 法人税等の支払額 | 1,660 | 1,136 | 524 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 96,733 | 50,461 | 147,194 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 119,988 | 90,698 | 29,290 |
| 有価証券の売却による収入 | 55,873 | 31,282 | 24,591 |
| 有価証券の償還による収入 | 85,131 | 54,281 | 30,850 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 6,592 | 4,821 | 1,771 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 720 | 2,493 | 1,773 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 748 | 1,003 | 255 |
| 子会社株式の売却による収入 | - | 150 | 150 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 14,395 | 8,316 | 22,711 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | 1,000 | 1,000 | - |
| 株式の発行による収入 | 7,225 | - | 7,225 |
| 配当金支払額 | 951 | 1,066 | 115 |
| 少数株主への配当金支払額 | 0 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 29 | 28 | 1 |
| 自己株式の売却による収入 | 2 | 3 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,247 | 91 | 7,338 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 7 | 8 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 75,083 | 42,061 | 117,144 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 115,413 | 40,330 | 75,083 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 40,330 | 82,392 | 42,061 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

会社名

ひめぎんビジネスサービス 株式会社

株式会社 ひめぎんソフト

ひめぎん総合リース 株式会社

株式会社 愛媛ジェーシービー

(2) 非連結子会社 4社

会社名

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004

有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合

えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 4社

会社名

投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド 2004

えひめガイヤファンド投資事業有限責任組合

有限会社愛媛シップファイナンスを営業者とする匿名組合

合同会社姫原プロパティーズを営業者とする匿名組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(D) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|----|---------|
| 建物 | 38年～50年 |
| 動産 | 3年～20年 |

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ129百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行20,576百万円、連結子会社557百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積もり、計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計期間の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金447百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,060百万円、延滞債権額は35,258百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は30百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,866百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は53,216百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、22,701百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,749百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,795百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,631百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は250百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、172,033百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が169,516百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行い、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,042百万円下回っております。

- 10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,138百万円
- 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
- 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
- 13. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
- 14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,085百万円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1. その他の経常費用には、貸出金償却2,543百万円、株式等償却390百万円及び債権売却損61百万円を含んでおります。
- 2. 「その他の特別利益」は、利息の支払いが遅延したことによる延滞利息を受入れたものであります。
- 3. 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|------|------|----|----------------------|
| 遊休資産 | 愛媛県内 | - | 土地 | 96百万円 (うち土地96百万円) |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

| 区分 | 前連結会計年度 末株式数 | 当連結会計年度 増加株式数 | 当連結会計年度 減少株式数 | 当連結会計年度 末株式数 | 摘要 |
|-------|-----------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 177,817 | - | - | 177,817 | |
| 合計 | 177,817 | - | - | 177,817 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 358 | 72 | 8 | 422 | 単元未満株式の 買取及び売却 |
| 合計 | 358 | 72 | 8 | 422 | |

2. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 532 | 3.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月28日 取締役会 | 普通株式 | 532 | 3.00 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月10日 |

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たりの 金額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|----------------|----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 532 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成20年 3月31日 | 平成20年 6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

現金預け金勘定 83,302百万円

定期預け金 73百万円

その他預け金 836百万円

現金及び現金同等物 82,392百万円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 国際業務経常収益

(単位:百万円)

| | 国際業務経常収益 | 連結経常収益 | 国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合 |
|---|----------|--------|-------------------------------|
| 前連結会計年度(A) 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 2,700 | 45,900 | 5.9% |
| 当連結会計年度(B) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | 3,446 | 48,868 | 7.1% |
| 比較(B)-(A) | 746 | 2,968 | 1.2% |

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計関係

| 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|------------|---------|-----|-----------|-----|-------|-----|-------------|-----|-----|-------|-----------------|---------------|--------|-------|-----------------|---------------|--------------|-------|-------------|----|-----|---|-----------------|--------------|------------------|--------------|---|-------|------------|---------|-----|-----------|-----|-------|-----|-------------|-----|-----|-------|-----------------|---------------|--------|-------|-----------------|---------------|--------------|-------|-------------|----|-----|---|-----------------|--------------|------------------|---------------|----------------|-------|--------------------|------|----------------------|------|---------|------|-----------|-------|-----|------|--------------------------|--------------|
| <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,957 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,153</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>15,882</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,285</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,305</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,331</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,954</u></td> </tr> </table> <p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間の差異が法定実効税率の百 分の五以下であるため、注記を省略してあり ます。</p> </table> | 貸倒引当金 | 12,957 百万円 | 退職給付引当金 | 666 | 税務上の繰越欠損金 | 484 | 減価償却費 | 470 | 連結会社間内部利益消去 | 149 | その他 | 1,153 | <u>繰延税金資産小計</u> | <u>15,882</u> | 評価性引当額 | 1,596 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>14,285</u> | その他有価証券評価差額金 | 5,305 | 有形固定資産圧縮積立金 | 25 | その他 | - | <u>繰延税金負債合計</u> | <u>5,331</u> | <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>8,954</u> | <p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,566 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産小計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>16,523</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,463</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>13,059</u></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,429</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>繰延税金資産の純額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,629</u></td> </tr> </table> <p>2.連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な 差異があるときの、当該差異の原因となった主な 項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">23.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>63.9%</u></td> </tr> </table> </table> | 貸倒引当金 | 13,566 百万円 | 退職給付引当金 | 373 | 税務上の繰越欠損金 | 401 | 減価償却費 | 389 | 連結会社間内部利益消去 | 138 | その他 | 1,653 | <u>繰延税金資産小計</u> | <u>16,523</u> | 評価性引当額 | 3,463 | <u>繰延税金資産合計</u> | <u>13,059</u> | その他有価証券評価差額金 | 1,404 | 有形固定資産圧縮積立金 | 24 | その他 | - | <u>繰延税金負債合計</u> | <u>1,429</u> | <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>11,629</u> | 法定実効税率 (調整) | 40.4% | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.4% | 住民税均等割等 | 0.5% | 評価性引当額の増加 | 23.5% | その他 | 1.0% | <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>63.9%</u> |
| 貸倒引当金 | 12,957 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産小計</u> | <u>15,882</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>14,285</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産圧縮積立金 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債合計</u> | <u>5,331</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>8,954</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 13,566 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 373 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結会社間内部利益消去 | 138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,653 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産小計</u> | <u>16,523</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 3,463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産合計</u> | <u>13,059</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,404 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 有形固定資産圧縮積立金 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金負債合計</u> | <u>1,429</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>繰延税金資産の純額</u> | <u>11,629</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 (調整) | 40.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 3.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加 | 23.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> | <u>63.9%</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

有価証券関係

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円) |
|----------|---------------------|-------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 258 | 1 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|------|---------------------|----------|----------|-----------|-----------|
| 国債 | 30 | 29 | 0 | - | 0 |
| 地方債 | 12,044 | 12,322 | 277 | 277 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 12,074 | 12,352 | 277 | 277 | 0 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月31日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) | うち益 (百万円) | うち損 (百万円) |
|------|---------------|---------------------|---------------|-----------|-----------|
| 株式 | 30,518 | 44,646 | 14,127 | 14,702 | 574 |
| 債券 | 143,101 | 141,779 | 1,322 | 414 | 1,736 |
| 国債 | 81,588 | 80,647 | 941 | 155 | 1,097 |
| 地方債 | 23,669 | 23,187 | 481 | 19 | 500 |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 37,843 | 37,944 | 100 | 239 | 138 |
| その他 | 3,656 | 3,971 | 315 | 326 | 10 |
| 合計 | 177,276 | 190,397 | 13,120 | 15,443 | 2,322 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、456百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 55,849 | 1,292 | 1,268 |

5.時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成19年3月31日現在)

| | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 2,431 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,114 |
| 出資金 | 611 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成19年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------|---------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 債券 | 18,351 | 59,336 | 61,017 | 17,579 |
| 国債 | 5,321 | 24,838 | 32,938 | 17,579 |
| 地方債 | 2,976 | 14,340 | 17,915 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - |
| 社債 | 10,053 | 20,157 | 10,163 | - |
| その他 | - | 171 | - | 42 |
| 合計 | 18,351 | 59,508 | 61,017 | 17,621 |

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 当連結会計年度の損益に含ま れた評価差額 (百万円) |
|----------|---------------------|-------------------------------|
| 売買目的有価証券 | 412 | 10 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | つち益 (百万円) | つち損 (百万円) |
|------|---------------------|----------|----------|-----------|-----------|
| 国債 | - | - | - | - | - |
| 地方債 | 9,926 | 10,184 | 258 | 258 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 合計 | 9,926 | 10,184 | 258 | 258 | - |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「つち益」「つち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日現在)

| | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照表 計上額(百万円) | 評価差額 (百万円) | つち益 (百万円) | つち損 (百万円) |
|------|---------------|---------------------|---------------|-----------|-----------|
| 株式 | 29,253 | 32,523 | 3,270 | 6,514 | 3,244 |
| 債券 | 147,370 | 148,419 | 1,049 | 2,318 | 1,269 |
| 国債 | 84,737 | 84,703 | 33 | 1,190 | 1,223 |
| 地方債 | 26,346 | 26,851 | 504 | 507 | 2 |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社債 | 36,286 | 36,863 | 577 | 620 | 43 |
| その他 | 5,098 | 4,235 | 863 | - | 863 |
| 合計 | 181,722 | 185,177 | 3,455 | 8,832 | 5,377 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「つち益」「つち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、390百万円(全額株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成9年4月1日 至平成20年3月31日)

| | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|---------|--------------|------------------|------------------|
| その他有価証券 | 31,441 | 1,349 | 460 |

(注) 修正受渡日基準にて計上しております。

5.時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日現在)

| | 金額 (百万円) |
|-----------|----------|
| 満期保有目的の債券 | |
| 社債 | 5,810 |
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 2,145 |
| 出資金 | 565 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (平成20年3月31日現在)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------|---------------|-------------------|-------------------|---------------|
| 債 券 | 27,944 | 56,931 | 62,292 | 16,992 |
| 国 債 | 11,998 | 21,820 | 33,892 | 16,992 |
| 地方債 | 4,505 | 15,885 | 16,387 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - |
| 社 債 | 11,440 | 19,225 | 12,013 | - |
| その他 | - | 534 | 99 | 22 |
| 合 計 | 27,944 | 57,465 | 62,392 | 17,014 |

その他有価証券評価差額金

(前連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成19年3月31日現在)

| | 金額 (百万円) |
|-------------------------|----------|
| 評価差額 (その他有価証券) | 13,120 |
| ()繰延税金負債 | 5,305 |
| その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前) | 7,814 |
| ()少数株主持分相当額 | 17 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,797 |

(当連結会計年度)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(平成20年3月31日現在)

| | 金額 (百万円) |
|-------------------------|----------|
| 評価差額 (その他有価証券) | 3,455 |
| ()繰延税金負債 | 1,404 |
| その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前) | 2,051 |
| ()少数株主持分相当額 | 3 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,047 |

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

2.退職給付債務に関する事項

| | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-------------|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 退職給付債務 | (a) | 8,493 | 8,212 |
| 年金資産 | (b) | 8,547 | 7,386 |
| 未積立退職給付債務 | (c)=(a)+(b) | 54 | 825 |
| 未認識数理計算上の差異 | (d) | 1,709 | 102 |
| 貸借対照表計上額純額 | (e)=(c)+(d) | 1,655 | 928 |
| 退職給付引当金 | (f) | 1,655 | 928 |

3.退職給付費用に関する事項

| | | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|----------------|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 期首退職給付引当金残高 | (a) | 2,789 | 1,655 |
| 勤務費用 | | 431 | 430 |
| 利息費用 | | 178 | 168 |
| 期待運用収益 | | 119 | 128 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | | 215 | 358 |
| 退職給付費用計 | (b) | 275 | 113 |
| 退職給付支払額 | | 0 | 0 |
| 掛金等支払額 | | 1,409 | 839 |
| 退職給付引当金取崩額計 | (c) | 1,409 | 839 |
| 期末退職給付引当金残高 | (a)+(b)-(c) | 1,655 | 928 |

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 区分 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|------------------------|--|-------------------------|
| (1) 割引率 | 2.0% | 2.0% |
| (2) 期待運用収益率 | 1.5% | 1.5% |
| (3) 退職給付見込額の 期間配分方法 | 主として期間定額基準 | 同左 |
| (4) 過去勤務債務の額の 処理年数 | 5年 (その発生時の従業員の平均残存勤務期間 内の一定の年数による定額法による) | 同左 |
| (5) 数理計算上の差異の 処理年数 | 5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数による定額法に より 按分した額を、それぞれ発生翌連結会計 年度から費用処理) | 同左 |

1株当たり情報

| | 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
|--------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 453.27 | 430.82 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 32.49 | 15.93 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | - | - |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 平成19年3月31日 | 当連結会計年度 平成20年3月31日 |
|----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 1株当たり純資産額 | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 80,621 | 76,778 |
| 純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円) | 183 | 352 |
| うち少数株主持分(百万円) | 183 | 352 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 80,437 | 76,425 |
| 普通株式の期末株式数(千株) | 177,459 | 177,394 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 5,222 | 2,827 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,222 | 2,827 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 160,722 | 177,429 |

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 前事業年度(A) (平成19年3月31日) | 当事業年度(B) (平成20年3月31日) | 増 減 (B) - (A) |
|-------------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| (資産の部) | | | |
| 現金預け | 41,015 | 83,296 | 42,281 |
| 現金 | 23,494 | 27,298 | 3,804 |
| 預け | 17,520 | 55,998 | 38,478 |
| コ ー ル | 54,773 | 23,275 | 31,498 |
| 買 入 金 | 143 | 347 | 204 |
| 商 品 有 価 証 | 258 | 412 | 154 |
| 商 品 地 方 債 券 | 258 | 403 | 145 |
| 有 価 証 | - | 9 | 9 |
| 国 債 | 207,922 | 204,050 | 3,872 |
| 地 方 債 | 80,647 | 84,703 | 4,056 |
| 社 債 | 35,232 | 36,778 | 1,546 |
| 株 式 債 | 40,204 | 42,568 | 2,364 |
| そ の 他 の 証 券 | 47,280 | 35,219 | 12,061 |
| 貸 出 金 | 4,558 | 4,780 | 222 |
| 割 引 手 形 | 1,278,518 | 1,305,970 | 27,452 |
| 手 証 当 座 | 27,280 | 22,701 | 4,579 |
| 外 国 為 替 | 180,052 | 153,825 | 26,227 |
| 外 買 取 | 948,499 | 1,016,257 | 67,758 |
| そ の 他 | 122,686 | 113,186 | 9,500 |
| 前 未 金 融 | 694 | 827 | 133 |
| そ の 他 | 198 | 430 | 232 |
| 前 未 金 融 | 130 | 47 | 83 |
| そ の 他 | 365 | 349 | 16 |
| 前 未 金 融 | 5,269 | 3,650 | 1,619 |
| そ の 他 | 53 | 56 | 3 |
| 前 未 金 融 | 1,507 | 1,714 | 207 |
| そ の 他 | 89 | 93 | 4 |
| 有 形 固 定 資 産 | 3,619 | 1,785 | 1,834 |
| 建 設 仮 勘 定 | 32,761 | 31,871 | 890 |
| 土 地 | 7,081 | 7,078 | 3 |
| 建 設 仮 勘 定 | 22,280 | 21,801 | 479 |
| そ の 他 | 778 | 82 | 696 |
| 無 形 固 定 資 産 | 2,620 | 2,909 | 289 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 585 | 1,012 | 427 |
| そ の 他 | 481 | 819 | 338 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 103 | 192 | 89 |
| 支 払 倒 引 当 金 | 8,694 | 11,271 | 2,577 |
| 繰 延 税 金 資 産 | 14,697 | 12,588 | 2,109 |
| 支 払 倒 引 当 金 | 20,527 | 21,080 | 553 |
| 資 産 の 部 合 計 | 1,624,806 | 1,657,494 | 32,688 |

(単位:百万円)

| 科 目 | 前事業年度(A) (平成19年3月31日) | 当事業年度(B) (平成20年3月31日) | 増 減 (B) - (A) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|------------------|
| (負債の部) | | | |
| 預 金 | 1,426,930 | 1,482,117 | 55,187 |
| 当座預金 | 59,922 | 54,326 | 5,596 |
| 普通預金 | 435,937 | 427,498 | 8,439 |
| 貯蓄預金 | 7,150 | 6,968 | 182 |
| 通知預金 | 22,150 | 26,165 | 4,015 |
| 定期預金 | 851,635 | 910,235 | 58,600 |
| 定積預金 | 6,753 | 9,504 | 2,751 |
| その他の預金 | 43,378 | 47,419 | 4,041 |
| 譲渡性預金 | 57,879 | 36,413 | 21,466 |
| 借入 | 17,706 | 18,620 | 914 |
| 借入金 | 17,706 | 18,620 | 914 |
| 外 国 為 替 | 18 | 15 | 3 |
| 売渡外国為替 | 18 | 15 | 3 |
| 社 債 | 13,000 | 13,000 | - |
| その他の負債 | 6,879 | 12,375 | 5,496 |
| 未払法人税等 | 499 | 3,914 | 3,415 |
| 未払費用 | 1,717 | 2,799 | 1,082 |
| 前受収益 | 1,353 | 1,714 | 361 |
| 給付補てん | 3 | 9 | 6 |
| 金融派生商品 | 95 | 66 | 29 |
| その他の負債 | 3,209 | 3,869 | 660 |
| 役員賞与引当金 | 54 | 48 | 6 |
| 退職給付引当金 | 1,601 | 881 | 720 |
| 役員退職慰労引当金 | 347 | 387 | 40 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 6,401 | 5,765 | 636 |
| 支払承諾 | 14,697 | 12,588 | 2,109 |
| 負債の部合計 | 1,545,516 | 1,582,214 | 36,698 |
| (純資産の部) | | | |
| 資 本 金 | 19,078 | 19,078 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 13,214 | 13,214 | 0 |
| 資本準備金 | 13,213 | 13,213 | - |
| その他の資本剰余金 | 0 | 0 | 0 |
| 利 益 剰 余 金 | 31,573 | 34,173 | 2,600 |
| 利益準備金 | 4,645 | 4,858 | 212 |
| その他の利益剰余金 | 26,927 | 29,315 | 2,388 |
| 退職給与積立金 | 270 | - | 270 |
| 有形固定資産圧縮積立金 | 37 | 36 | 1 |
| 別途積立金 | 20,483 | 24,753 | 4,270 |
| 繰越利益剰余金 | 6,136 | 4,525 | 1,611 |
| 自 己 株 式 | 148 | 173 | 25 |
| 株 主 資 本 合 計 | 63,718 | 66,293 | 2,575 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,641 | 1,990 | 5,651 |
| 土地再評価差額金 | 7,930 | 6,995 | 934 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,572 | 8,985 | 6,586 |
| 純 資 産 の 部 合 計 | 79,290 | 75,279 | 4,010 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,624,806 | 1,657,494 | 32,688 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 前事業年度(A) (自平成18年4月1日) (至平成19年3月31日) | 当事業年度(B) (自平成19年4月1日) (至平成20年3月31日) | 増 減 (B) - (A) |
|--------------|---|---|------------------|
| 経常収益 | 42,261 | 45,489 | 3,228 |
| 資金運用収益 | 35,419 | 38,249 | 2,830 |
| 貸出金利 | 31,460 | 34,415 | 2,955 |
| 有価証券利息配当 | 2,611 | 2,785 | 174 |
| コールローン利息 | 806 | 916 | 110 |
| 預け金利 | 1 | 2 | 1 |
| 金利スワップ受入利息 | - | 18 | 18 |
| その他の受入利息 | 539 | 112 | 427 |
| 役務取引等収益 | 4,602 | 5,051 | 449 |
| 受入為替手数料 | 1,391 | 1,368 | 23 |
| その他の役務収益 | 3,210 | 3,682 | 472 |
| その他業務収益 | 572 | 664 | 92 |
| 外国為替売買益 | 259 | 190 | 69 |
| 商品有価証券売買益 | 4 | 11 | 7 |
| 国債等債券売却益 | 262 | 396 | 134 |
| 国債等債券償還益 | 46 | 11 | 35 |
| 金融派生商品収益 | - | 54 | 54 |
| その他経常収益 | 1,666 | 1,524 | 142 |
| 株式等売却益 | 1,030 | 953 | 77 |
| その他の経常収益 | 636 | 570 | 66 |
| 経常費用 | 32,800 | 40,881 | 8,081 |
| 資金調達費用 | 3,334 | 6,009 | 2,675 |
| 預金利息 | 2,532 | 4,950 | 2,418 |
| 譲渡性預金利息 | 167 | 448 | 281 |
| コールマネー利息 | 3 | 22 | 19 |
| 債券貸借取引支払利息 | 3 | 3 | - |
| 借入金利息 | 294 | 321 | 27 |
| 社債利息 | 259 | 259 | - |
| 金利スワップ支払利息 | 8 | - | 8 |
| その他の支払利息 | 66 | 4 | 62 |
| 役務取引等費用 | 2,893 | 2,931 | 38 |
| 支払為替手数料 | 256 | 255 | 1 |
| その他の役務費用 | 2,637 | 2,675 | 38 |
| その他業務費用 | 1,221 | 340 | 881 |
| 国債等債券売却損 | 1,162 | 268 | 894 |
| 金融派生商品費用 | 34 | - | 34 |
| その他の業務費用 | 24 | 72 | 48 |
| 営その他経常費用 | 20,526 | 20,708 | 182 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,824 | 10,891 | 6,067 |
| 貸出金償却 | 2,361 | 6,549 | 4,188 |
| 株式等売却損 | 1,095 | 2,248 | 1,153 |
| 株式等償却 | 105 | 183 | 78 |
| 株式等償却 | 456 | 390 | 66 |
| その他の経常費用 | 805 | 1,518 | 713 |
| 経常利益 | 9,460 | 4,607 | 4,853 |
| 特別利益 | 35 | 3,345 | 3,310 |
| 固定資産処分益 | 20 | 279 | 259 |
| 償却債権取立益 | 15 | 5 | 10 |
| その他の特別利益 | - | 3,060 | 3,060 |
| 特別損失 | 738 | 237 | 501 |
| 固定資産処分損失 | 143 | 140 | 3 |
| 減損損失 | 209 | 96 | 113 |
| その他の特別損失 | 385 | - | 385 |
| 税引前当期純利益 | 8,756 | 7,716 | 1,040 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,017 | 4,361 | 3,344 |
| 法人税等調整額 | 2,617 | 624 | 1,993 |
| 当期純利益 | 5,121 | 2,730 | 2,391 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 15,460 | 9,606 | 0 | 9,607 | 4,445 | 17,792 | 4,855 | 27,092 | 122 | 52,038 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 3,618 | 3,607 | | 3,607 | | | | | | 7,225 |
| 剰余金の配当(注)2 | | | | | 200 | | 1,157 | 957 | | 957 |
| 役員賞与(注)2 | | | | | | | 43 | 43 | | 43 |
| 当期純利益 | | | | | | | 5,121 | 5,121 | | 5,121 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 29 | 29 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 2 | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 358 | 358 | | 358 |
| 有形固定資産圧縮積立金の取崩(注)2 | | | | | | 1 | 1 | - | | - |
| 別途積立金の積立(注)2 | | | | | | 3,000 | 3,000 | - | | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | 3,618 | 3,607 | 0 | 3,607 | 200 | 2,998 | 1,280 | 4,480 | 26 | 11,679 |
| 平成19年3月31日残高 | 19,078 | 13,213 | 0 | 13,214 | 4,645 | 20,790 | 6,136 | 31,573 | 148 | 63,718 |

| 区 分 | 評価 換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|-----------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価額・換算差額等 | |
| 平成18年3月31日残高 | 7,449 | 8,289 | 15,739 | 67,777 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 新株の発行 | | | | 7,225 |
| 剰余金の配当(注)2 | | | | 957 |
| 役員賞与(注)2 | | | | 43 |
| 当期純利益 | | | | 5,121 |
| 自己株式の取得 | | | | 29 |
| 自己株式の処分 | | | | 2 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 358 |
| 有形固定資産圧縮積立金の取崩(注)2 | | | | - |
| 別途積立金の積立(注)2 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 191 | 358 | 166 | 166 |
| 事業年度中の変動額合計 | 191 | 358 | 166 | 11,512 |
| 平成19年3月31日残高 | 7,641 | 7,930 | 15,572 | 79,290 |

(注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.剰余金の配当のうち 478及び役員賞与は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

| 区 分 | 株 主 資 本 | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---------|--------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 | 19,078 | 13,213 | 0 | 13,214 | 4,645 | 20,790 | 6,136 | 31,573 | 148 | 63,718 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 212 | | 1,277 | 1,064 | | 1,064 |
| 当期純利益 | | | | | | | 2,730 | 2,730 | | 2,730 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | 28 | 28 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | | 3 | 3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 934 | 934 | | 934 |
| 有形固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | 0 | 0 | - | | - |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 4,000 | 4,000 | - | | - |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 | - | - | 0 | 0 | 212 | 3,999 | 1,611 | 2,600 | 25 | 2,575 |
| 平成20年3月31日残高 | 19,078 | 13,213 | 0 | 13,214 | 4,858 | 24,789 | 4,525 | 34,173 | 173 | 66,293 |

| 区 分 | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-----------------------------|--------------------------------------|-----------------------|--------|
| | その 他 差 額 金 証 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 差 額 等 合 計 | |
| 平成19年3月31日残高 | 7,641 | 7,930 | 15,572 | 79,290 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 1,064 |
| 当期純利益 | | | | 2,730 |
| 自己株式の取得 | | | | 28 |
| 自己株式の処分 | | | | 3 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | 934 |
| 有形固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | 5,651 | 934 | 6,586 | 6,586 |
| 事業年度中の変動額合計 | 5,651 | 934 | 6,586 | 4,010 |
| 平成20年3月31日残高 | 1,990 | 6,995 | 8,985 | 75,279 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については決算期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建 物 | 38年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |

（会計方針の変更）

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ128百万円減少しております。

（追加情報）

当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に

判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,576百万円であります。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 過去勤務債務 | その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 |
| 数理計算上の差異 | 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理 |

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

8.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 1,505百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,060百万円、延滞債権額は34,147百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は30百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は12,866百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,104百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,701百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,749百万円

担保資産に対応する債務

預 金 2,795百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券37,631百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は245百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、154,408百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が151,890百万

円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を10,042百万円下回っております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 18,226百万円
 11. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,384百万円
 12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,300百万円が含まれております。
 13. 社債は、劣後特約付社債13,000百万円であります。
 14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,085百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 「その他の特別利益」は、利息の支払いが遅延したことによる延滞利息を受入れたものであります。
 2. 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額96百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 区分 | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|------|------|----|-------------|
| 遊休資産 | 愛媛県内 | - | 土地 | 96百万円 |
| | | | | (うち土地96百万円) |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグルーピング)で行っております。

資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省平成14年7月3日)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 当行の自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

| | 前事業年度末 株式数 | 当事業年度 増加株式数 | 当事業年度 減少株式数 | 当事業年度末 株式数 | 摘 要 |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|-------------------|
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 358 | 72 | 8 | 422 | 単元未満株式の 買取及び売却 |

2. 「その他利益剰余金」のうち「積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

| | 前事業年度末残高 | | 当事業年度変動額 | | 当事業年度末残高 | |
|-----------------|----------|-----|----------|-----|----------|-----|
| | | | | | | |
| 退職給与積立金 | 270 | 百万円 | 270 | 百万円 | - | 百万円 |
| 有形固定資産 圧縮積立金 | 37 | 百万円 | 1 | 百万円 | 36 | 百万円 |
| 別途積立金 | 20,483 | 百万円 | 4,270 | 百万円 | 24,753 | 百万円 |

1株当たり情報

| | 前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
|--------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1株当たり純資産額(円) | 446.80 | 424.36 |
| 1株当たり当期純利益(円) | 31.86 | 15.38 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円) | - | - |

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日 | 当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日 |
|-------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(百万円) | 5,121 | 2,730 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 5,121 | 2,730 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 160,722 | 177,429 |

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当ありません。

平成19年度決算説明資料

平成20年5月16日

株式会社愛媛銀行

< 目次 >

| | |
|---------------------------------|--------------|
| 平成19年度決算の概況 | 41 頁 |
| 1. 損益の概要 | 【単体・連結】 41 頁 |
| 2. 業務純益 | 【単体】 42 頁 |
| 3. 利鞘 | 【単体】 43 頁 |
| (1) 国内業務部門 | 【単体】 43 頁 |
| (2) 国内・国際業務部門合計 | 【単体】 43 頁 |
| 4. ROE | 【単体】 43 頁 |
| 5. 預金・貸出金等の状況 | 44 頁 |
| (1) 預金等・貸出金の残高 | 【単体】 44 頁 |
| (2) 個人・法人別預金残高 | 【単体】 44 頁 |
| (3) 消費者ローン残高 | 【単体】 44 頁 |
| (4) 中小企業等貸出金 | 【単体】 44 頁 |
| (5) 業種別貸出金残高 | 【単体】 45 頁 |
| (6) 業種別リスク管理債権残高 | 【単体】 45 頁 |
| 6. 債務の保証(支払承諾)の状況 | 【単体】 46 頁 |
| 7. 自己資本比率(国内基準) | 【単体・連結】 46 頁 |
| 8. リスク管理債権等の状況 | 46 頁 |
| (1) リスク管理債権の状況 | 【単体・連結】 46 頁 |
| (2) 貸倒引当金等の状況 | 【単体・連結】 47 頁 |
| 9. 金融再生法開示債権及び保全状況 | 【単体】 47 頁 |
| <参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 | 【単体】 48 頁 |
| 10. 有価証券の評価損益 | 【単体】 49 頁 |
| 11. 預り資産残高 | 【単体】 50 頁 |
| 12. その他 | 50 頁 |
| (1) 役職員数 | 【単体】 50 頁 |
| (2) 店舗数 | 【単体】 50 頁 |
| 平成20年度業績予想 | 50 頁 |
| 1. 平成20年度第2四半期累計期間 | 【単体・連結】 50 頁 |
| 2. 平成20年度通期 | 【単体・連結】 50 頁 |

平成19年度決算の概況

1. 損益の概要

【単体】

(単位:百万円)

| | | 19年度 | 18年度比 | 18年度 |
|------------------|----|--------|-------|--------|
| 業務粗利益 | 1 | 34,682 | 1,538 | 33,144 |
| (除く国債等債券損益) | 2 | 34,543 | 545 | 33,998 |
| 国内業務粗利益 | 3 | 32,486 | 1,004 | 31,482 |
| (除く国債等債券損益) | 4 | 32,346 | 9 | 32,337 |
| 資金利益 | 5 | 30,325 | 447 | 30,772 |
| 役務取引等利益 | 6 | 2,027 | 408 | 1,619 |
| その他業務利益 | 7 | 133 | 1,041 | 908 |
| (除く国債等債券損益) | 8 | 6 | 48 | 54 |
| 国際業務粗利益 | 9 | 2,196 | 535 | 1,661 |
| (除く国債等債券損益) | 10 | 2,196 | 535 | 1,661 |
| 資金利益 | 11 | 1,914 | 602 | 1,312 |
| 役務取引等利益 | 12 | 92 | 3 | 89 |
| その他業務利益 | 13 | 190 | 69 | 259 |
| (除く国債等債券損益) | 14 | 190 | 69 | 259 |
| 経費(除く臨時処理分) | 15 | 20,993 | 270 | 20,723 |
| 人件費 | 16 | 11,490 | 52 | 11,542 |
| 物件費 | 17 | 8,429 | 309 | 8,120 |
| 税金 | 18 | 1,072 | 12 | 1,060 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 19 | 13,689 | 1,269 | 12,420 |
| (除く国債等債券損益) | 20 | 13,549 | 275 | 13,274 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 21 | 2,390 | 3,464 | 1,074 |
| 業務純益 | 22 | 11,299 | 2,195 | 13,494 |
| うち国債等債券損益 | 23 | 139 | 993 | 854 |
| 臨時損益 | 24 | 6,691 | 2,657 | 4,034 |
| 不良債権処理損失 | 25 | 6,473 | 1,311 | 5,162 |
| 貸出金償却 | 26 | 2,248 | 1,153 | 1,095 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 27 | 4,159 | 724 | 3,435 |
| その他の債権売却損 | 28 | 61 | 569 | 630 |
| 支援損 | 29 | 4 | 4 | - |
| 株式関係損益 | 30 | 378 | 90 | 468 |
| 株式等売却益 | 31 | 953 | 77 | 1,030 |
| 株式等売却損 | 32 | 183 | 78 | 105 |
| 株式等償却 | 33 | 390 | 66 | 456 |
| その他臨時損益 | 34 | 595 | 1,254 | 659 |
| 経常利益 | 35 | 4,607 | 4,853 | 9,460 |
| 特別損益 | 36 | 3,108 | 3,811 | 703 |
| うち有形固定資産処分損益 | 37 | 139 | 262 | 123 |
| 有形固定資産処分益 | 38 | 279 | 259 | 20 |
| 有形固定資産処分損 | 39 | 140 | 3 | 143 |
| 税引前当期純利益 | 40 | 7,716 | 1,040 | 8,756 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41 | 4,361 | 3,344 | 1,017 |
| 法人税等調整額 | 42 | 624 | 1,993 | 2,617 |
| 当期純利益 | 43 | 2,730 | 2,391 | 5,121 |

(単位:百万円)

| | | 19年度 | 18年度比 | 18年度 |
|---------------|--|------|-------|-------|
| 国債等債券損益(5勘定戻) | | 139 | 993 | 854 |
| 売却益 | | 396 | 134 | 262 |
| 償還益 | | 11 | 35 | 46 |
| 売却損 | | 268 | 894 | 1,162 |
| 償還損 | | - | - | - |
| 償却 | | - | - | - |

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

| | | 19年度 | | 18年度 |
|--------------|----|--------|-------|--------|
| | | | 18年度比 | |
| 連結粗利益 | 1 | 38,419 | 2,076 | 36,343 |
| 資金利益 | 2 | 32,653 | 118 | 32,535 |
| 役務取引等利益 | 3 | 2,776 | 659 | 2,117 |
| その他業務利益 | 4 | 2,989 | 1,299 | 1,690 |
| 営業経費 | 5 | 23,646 | 402 | 23,244 |
| 貸倒償却引当費用 | 6 | 9,303 | 5,664 | 3,639 |
| 貸出金償却 | 7 | 2,543 | 1,935 | 608 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 8 | 4,265 | 817 | 3,448 |
| その他の債権売却損 | 9 | 61 | 569 | 630 |
| 支援損 | 10 | 4 | 4 | - |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 11 | 2,428 | 3,476 | 1,048 |
| 株式等関係損益 | 12 | 370 | 98 | 468 |
| その他 | 13 | 962 | 634 | 328 |
| 経常利益 | 14 | 4,877 | 4,721 | 9,598 |
| 特別損益 | 15 | 3,025 | 3,547 | 522 |
| 税金等調整前当期純利益 | 16 | 7,902 | 1,173 | 9,075 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 4,459 | 3,343 | 1,116 |
| 法人税等調整額 | 18 | 590 | 2,137 | 2,727 |
| 少数株主利益 | 19 | 24 | 16 | 8 |
| 当期純利益 | 20 | 2,827 | 2,395 | 5,222 |

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位:社)

| | 19年度 | | 18年度 |
|--------|------|-------|------|
| | | 18年度比 | |
| 連結子会社数 | 4 | - | 4 |

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

| | 19年度 | | 18年度 |
|------------------|--------------|-------------|--------------|
| | | 18年度比 | |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 13,689 千円 | 1,269 千円 | 12,420 千円 |
| 職員1人当たり(千円) | 9,586 | 721 | 8,865 |
| (除く国債等債券損益) | 13,549 千円 | 275 千円 | 13,274 千円 |
| 職員1人当たり(千円) | 9,488 | 13 | 9,475 |
| 業務純益 | 11,299 千円 | 2,195 千円 | 13,494 千円 |
| 職員1人当たり(千円) | 7,912 | 1,720 | 9,632 |
| 職員数平残 | 1,428 人 | 27 人 | 1,401 人 |

(注) 職員数平残には、臨時雇用、嘱託及び出向職員を含んでおりません。

3. 利鞘【単体】

(1) 国内業務部門

(単位：%)

| | | 19年度 | | 18年度 |
|--------|-----------|------|-------|------|
| | | | 18年度比 | |
| 資金運用利回 | (a) | 2.35 | 0.08 | 2.27 |
| 貸出金利回 | (b) | 2.67 | 0.14 | 2.53 |
| 有価証券利回 | | 1.35 | 0.10 | 1.25 |
| 資金調達原価 | (c) | 1.74 | 0.18 | 1.56 |
| 預金等原価 | (d) | 1.74 | 0.18 | 1.56 |
| 預金等利回 | | 0.30 | 0.18 | 0.12 |
| 経費率 | | 1.43 | 0.00 | 1.43 |
| 外部負債利回 | | 1.59 | 0.15 | 1.74 |
| 総資金利鞘 | (a) - (c) | 0.61 | 0.10 | 0.71 |
| 預貸金利鞘 | (b) - (d) | 0.94 | 0.03 | 0.97 |

(注) 1. 「国内業務部門」は当行の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

(2) 国内・国際業務部門合計

(単位：%)

| | | 19年度 | | 18年度 |
|--------|-----------|------|-------|------|
| | | | 18年度比 | |
| 資金運用利回 | (a) | 2.47 | 0.10 | 2.37 |
| 貸出金利回 | (b) | 2.66 | 0.13 | 2.53 |
| 有価証券利回 | | 1.35 | 0.10 | 1.25 |
| 資金調達原価 | (c) | 1.79 | 0.17 | 1.62 |
| 預金等原価 | (d) | 1.79 | 0.18 | 1.61 |
| 預金等利回 | | 0.36 | 0.18 | 0.18 |
| 経費率 | | 1.42 | 0.01 | 1.43 |
| 外部負債利回 | | 1.59 | 0.15 | 1.74 |
| 総資金利鞘 | (a) - (c) | 0.68 | 0.07 | 0.75 |
| 預貸金利鞘 | (b) - (d) | 0.87 | 0.05 | 0.92 |

(注) 「外部負債」=コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. ROE【単体】

(単位：%)

| | 19年度 | | 18年度 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| | | 18年度比 | |
| 業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前) | 17.71 | 0.82 | 16.89 |
| (除く国債等債券損益) | 17.53 | 0.52 | 18.05 |
| 業務純益ベース | 14.62 | 3.73 | 18.35 |
| 当期純利益ベース | 3.53 | 3.43 | 6.96 |
| 期首純資産(資本)の部合計 | 79,290 | 11,513 | 67,777 |
| 期末純資産(資本)の部合計 | 75,279 | 4,011 | 79,290 |

(注) ROE = 業務純益(当期純利益) ÷ {期首純資産の部合計 + 期末純資産の部合計} ÷ 2 } %

5. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金等・貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

| | 19年度 | | | 18年度 | 19年度中間期 |
|---------|-----------|----------|--------|-----------|-----------|
| | 18年度比 | 19年度中間期比 | | | |
| 預金等(末残) | 1,518,531 | 33,721 | 20,923 | 1,484,810 | 1,497,608 |
| 預金等(平残) | 1,471,667 | 23,019 | 4,153 | 1,448,648 | 1,467,514 |
| 貸出金(末残) | 1,305,970 | 27,452 | 4,524 | 1,278,518 | 1,301,446 |
| 貸出金(平残) | 1,291,732 | 48,526 | 12,307 | 1,243,206 | 1,279,425 |

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高【単体】

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | | 19年3月末 | 19年9月末 |
|----|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 個人 | 997,784 | 9,552 | 10,590 | 988,232 | 987,194 |
| 法人 | 484,333 | 45,635 | 54,628 | 438,698 | 429,705 |
| 合計 | 1,482,117 | 55,187 | 65,218 | 1,426,930 | 1,416,899 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除いております。

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | | 19年3月末 | 19年9月末 |
|----------|---------|---------|--------|---------|---------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 消費者ローン残高 | 309,711 | 17,442 | 9,031 | 292,269 | 300,680 |
| 住宅ローン残高 | 262,490 | 22,761 | 12,356 | 239,729 | 250,134 |
| その他ローン残高 | 47,221 | 5,319 | 3,325 | 52,540 | 50,546 |

(4) 中小企業等貸出金【単体】

| | 20年3月末 | | | 19年3月末 | 19年9月末 |
|----------------------|-----------|---------|-------|-----------|-----------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 中小企業等貸出金残高 (a) | 1,060,101 | 3,650 | 7,938 | 1,063,751 | 1,068,039 |
| 総貸出金残高 (b) | 1,305,970 | 27,452 | 4,524 | 1,278,518 | 1,301,446 |
| 中小企業等貸出金比率 (a)/(b) | 81.17% | 2.03% | 0.89% | 83.20% | 82.06% |
| 中小企業等貸出先件数 (c) | 110,338 | 6,248 | 3,392 | 116,586 | 113,730 |
| 総貸出先件数 (d) | 110,581 | 6,261 | 3,400 | 116,842 | 113,981 |
| 中小企業等貸出先件数比率 (c)/(d) | 99.78% | 0.00% | 0.01% | 99.78% | 99.77% |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

(5) 業種別貸出金残高 【単体】

(単位:百万円)

| 業種別 | 20年3月末 | 19年3月末比 | 19年3月末 |
|---------------|-------------------|-----------|-----------|
| | 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 1,305,970 | 27,452 |
| 製造業 | 128,278 | 1,799 | 130,077 |
| 農業 | 3,693 | 659 | 3,034 |
| 林業 | 40 | 3 | 37 |
| 漁業 | 7,061 | 134 | 6,927 |
| 鉱業 | 414 | 4 | 410 |
| 建設業 | 84,941 | 15,270 | 100,211 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 247 | 27 | 220 |
| 情報通信業 | 5,527 | 154 | 5,373 |
| 運輸業 | 144,404 | 14,177 | 130,227 |
| 卸・小売 | 127,937 | 8,097 | 136,034 |
| 金融・保険業 | 21,850 | 9,685 | 31,535 |
| 不動産業 | 116,335 | 3,116 | 113,219 |
| 各種サービス業 | 171,094 | 13,421 | 184,515 |
| 地方公共団体 | 72,250 | 13,318 | 58,932 |
| その他 | 421,893 | 44,135 | 377,758 |
| 特別国際金融取引勘定分 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,305,970 | 27,452 | 1,278,518 |

(6) 業種別リスク管理債権残高 【単体】

(単位:百万円)

| 業種別 | 20年3月末 | 19年3月末比 | 19年3月末 |
|---------------|-------------------|---------|--------|
| | 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 52,104 | 3,111 |
| 製造業 | 5,938 | 628 | 6,566 |
| 農業 | 20 | 17 | 37 |
| 林業 | - | - | - |
| 漁業 | 1,027 | 299 | 728 |
| 鉱業 | - | - | - |
| 建設業 | 12,037 | 331 | 12,368 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - |
| 情報通信業 | 291 | 164 | 127 |
| 運輸業 | 891 | 78 | 813 |
| 卸・小売業 | 5,213 | 162 | 5,051 |
| 金融・保険業 | 3,640 | 124 | 3,516 |
| 不動産業 | 5,116 | 1,985 | 3,131 |
| 各種サービス業 | 14,878 | 815 | 14,063 |
| 地方公共団体 | - | - | - |
| その他 | 3,048 | 459 | 2,589 |
| 特別国際金融取引勘定分 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 52,104 | 3,111 | 48,993 |

6. 債務の保証(支払承諾)の状況【単体】

| 種類 | 20年3月末 | | 19年3月末 | |
|------|--------|--------|--------|--------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| 手形引受 | - | - | - | - |
| 信用状 | 74 | 532 | 93 | 525 |
| 保証 | 1,990 | 12,056 | 2,146 | 14,172 |
| 計 | 2,064 | 12,588 | 2,239 | 14,697 |

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | | 19年3月末 | 19年9月末 |
|--------------------|-----------|---------|-------|-----------|-----------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 単体自己資本比率 (a) ÷ (b) | 9.24% | 0.16% | 0.04% | 9.08% | 9.20% |
| 自己資本額 (a) | 104,574 | 3,562 | 1,114 | 101,012 | 103,460 |
| 基本的項目(Tier) | 65,720 | 2,535 | 166 | 63,185 | 65,554 |
| 補完的項目(Tier) | 39,113 | 1,127 | 988 | 37,986 | 38,125 |
| うち自己資本に算入された再評価差額金 | 5,742 | 707 | 56 | 6,449 | 5,798 |
| うち自己資本に算入された劣後債務残高 | 26,300 | 1,000 | 1,000 | 25,300 | 25,300 |
| 控除項目 | 258 | 99 | 39 | 159 | 219 |
| リスク・アセット等 (b) | 1,131,249 | 19,346 | 6,877 | 1,111,903 | 1,124,372 |

【連結】

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | | 19年3月末 | 19年9月末 |
|--------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 連結自己資本比率 (a) ÷ (b) | 9.25% | 0.15% | 0.02% | 9.10% | 9.23% |
| 自己資本額 (a) | 106,105 | 3,853 | 1,313 | 102,252 | 104,792 |
| 基本的項目(Tier) | 67,158 | 2,816 | 339 | 64,342 | 66,819 |
| 補完的項目(Tier) | 39,206 | 1,137 | 1,014 | 38,069 | 38,192 |
| うち自己資本に算入された再評価差額金 | 5,742 | 707 | 56 | 6,449 | 5,798 |
| うち自己資本に算入された劣後債務残高 | 26,300 | 1,000 | 1,000 | 25,300 | 25,300 |
| 控除項目 | 258 | 99 | 39 | 159 | 219 |
| リスク・アセット等 (b) | 1,146,164 | 23,003 | 11,126 | 1,123,161 | 1,135,038 |

8. リスク管理債権等の状況

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | | 19年3月末 | 19年9月末 |
|------------|-----------|---------|-------|-----------|-----------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 破綻先債権額 | 5,060 | 1,947 | 476 | 3,113 | 4,584 |
| 延滞債権額 | 34,147 | 1,965 | 4,576 | 32,182 | 29,571 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 30 | 613 | 312 | 643 | 342 |
| 貸出条件緩和債権額 | 12,866 | 187 | 754 | 13,053 | 13,620 |
| リスク管理債権合計 | 52,104 | 3,111 | 3,986 | 48,993 | 48,118 |
| 貸出金残高(末残) | 1,305,970 | 27,452 | 4,524 | 1,278,518 | 1,301,446 |

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

| | 20年3月末 | | | 19年3月末 | 19年9月末 |
|------------|---------|---------|------|--------|--------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 破綻先債権額 | 0.38 | 0.14 | 0.03 | 0.24 | 0.35 |
| 延滞債権額 | 2.61 | 0.10 | 0.34 | 2.51 | 2.27 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 0.00 | 0.05 | 0.02 | 0.05 | 0.02 |
| 貸出条件緩和債権額 | 0.98 | 0.04 | 0.06 | 1.02 | 1.04 |
| リスク管理債権合計 | 3.98 | 0.15 | 0.29 | 3.83 | 3.69 |

【連結】

< リスク管理債権残高 >

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | 19年9月末 | |
|------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 破綻先債権額 | 5,060 | 1,947 | 476 | 3,113 | 4,584 |
| 延滞債権額 | 35,258 | 1,479 | 4,046 | 33,779 | 31,212 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 30 | 613 | 312 | 643 | 342 |
| 貸出条件緩和債権額 | 12,866 | 187 | 754 | 13,053 | 13,620 |
| リスク管理債権合計 | 53,216 | 2,626 | 3,457 | 50,590 | 49,759 |
| 貸出金残高(末残) | 1,305,248 | 30,429 | 7,803 | 1,274,819 | 1,297,445 |

< 対貸出金残高比率 >

(単位:%)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | 19年9月末 | |
|------------|---------|---------|--------|--------|------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 破綻先債権額 | 0.38 | 0.14 | 0.03 | 0.24 | 0.35 |
| 延滞債権額 | 2.70 | 0.06 | 0.30 | 2.64 | 2.40 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 0.00 | 0.05 | 0.02 | 0.05 | 0.02 |
| 貸出条件緩和債権額 | 0.98 | 0.04 | 0.06 | 1.02 | 1.04 |
| リスク管理債権合計 | 4.07 | 0.11 | 0.24 | 3.96 | 3.83 |

② 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | 19年9月末 | |
|------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 貸倒引当金残高 | 21,080 | 553 | 541 | 20,527 | 20,539 |
| 一般貸倒引当金 | 8,627 | 2,391 | 1,212 | 6,236 | 7,415 |
| 個別貸倒引当金 | 12,453 | 1,837 | 670 | 14,290 | 13,123 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - |

【連結】

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | 19年9月末 | |
|------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 貸倒引当金残高 | 21,486 | 620 | 525 | 20,866 | 20,961 |
| 一般貸倒引当金 | 8,650 | 2,429 | 1,254 | 6,221 | 7,396 |
| 個別貸倒引当金 | 12,836 | 1,809 | 728 | 14,645 | 13,564 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - |

9. 金融再生法開示債権及び保全状況 【単体】

< 金融再生法開示債権残高 >

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | 19年9月末 | |
|-----------------------|-----------|---------|--------|-----------|-----------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (1) | 13,612 | 5,654 | 2,887 | 7,958 | 10,725 |
| 危険債権 (2) | 26,375 | 1,372 | 2,495 | 27,747 | 23,880 |
| 要管理債権 (3) | 12,897 | 800 | 1,065 | 13,697 | 13,962 |
| 小計 (1)+(2)+(3) | 52,885 | 3,483 | 4,317 | 49,402 | 48,568 |
| 正常債権 (4) | 1,272,196 | 25,734 | 2,362 | 1,246,462 | 1,269,834 |
| 合計 (1)+(2)+(3)+(4) | 1,325,081 | 29,216 | 6,679 | 1,295,865 | 1,318,402 |

< 保全状況 >

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | 19年9月末 | |
|-------|---------|---------|--------|--------|--------|
| | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | | |
| 保全額 | 42,968 | 2,410 | 1,533 | 40,558 | 41,435 |
| 貸倒引当金 | 15,894 | 1,785 | 928 | 17,679 | 16,822 |
| 担保保証等 | 27,074 | 4,195 | 2,462 | 22,879 | 24,612 |
| 保全率 | 81.24% | 0.85% | 4.07% | 82.09% | 85.31% |

<参考> 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

償却引当後

単位：百万円

| 自己査定結果 対象：貸出金等と信関連債権 | | 金融再生法開示債権 対象：貸出金等と信関連債権 | | | | | リスク管理債権 対象：貸出金 | |
|-------------------------|-------------------------|----------------------------|-----------------------|------------------------------|--------------|-----------|-------------------|-----------------------|
| 区分 | 与信残高 | 区分 | 与信残高 (総与信比) | 担保・保証 による保全額 | 引当額 | 保全率 | 区分 | 貸出金残高 (総貸出金比) |
| 破綻先 | 5,161 | 破産更生債権及び これらに準ずる債権 | 13,612 [1.02%] | 10,468 | 3,143 | [100.00%] | 破綻先債権 | 5,060 [0.38%] |
| 実質破綻先 | 8,451 | | | | | | 延滞債権 | 34,147 [2.61%] |
| 破綻懸念先 | 26,375 | 危険債権 | 26,375 [1.99%] | 11,055 | 9,267 | [77.05%] | 3ヶ月以上 延滞債権 | 30 [0.00%] |
| 要 注 意 先 | 要管理先 | 要管理債権 (該当貸出金のみ) | 12,897 [0.97%] | 5,549 | (注) 3,482 | [70.03%] | 貸出条件 緩和債権 | 12,866 [0.98%] |
| | その他 要 注 意 先 | 101,821 | 小計 | 52,885 [3.99%] | 27,074 | 15,894 | [81.24%] | 合計 |
| 正 常 先 | 1,089,806 | 正常債権 | 1,272,196 [96.00%] | (注)要管理債権の引当は、要管理先に対する一般貸倒引当金 | | | 非開示債権 | 1,253,865 [96.01%] |
| | | | | | | | | |
| 総与信残高 | | 1,325,081 | | 総貸出金残高 | | 1,305,970 | | |

貸出金等と信関連債権には、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息を含む。

10. 有価証券の評価損益

< 有価証券の評価基準 >

| | |
|---------------|-------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| 満期保有目的有価証券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法（評価差額を全部純資産直入） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法 |

【単体】

(単位：百万円)

| | 20年3月末 | | | | 19年3月末 | | | 19年9月末 | | |
|------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 評価損益 | | 評価益 | 評価損 | 評価損益 | | 評価損 | 評価損益 | | 評価損 |
| | | 前期比 | | | | 評価益 | | | 評価益 | |
| 満期保有目的 | 258 | 19 | 258 | - | 277 | 277 | - | 218 | 218 | - |
| 子会社 関連会社株式 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| その他有価証券 | 3,341 | 9,488 | 8,694 | 5,353 | 12,829 | 15,151 | 2,322 | 9,096 | 11,978 | 2,882 |
| 株式 | 3,153 | 10,683 | 6,375 | 3,221 | 13,836 | 14,411 | 574 | 9,755 | 11,283 | 1,527 |
| 債券 | 1,049 | 2,371 | 2,318 | 1,269 | 1,322 | 414 | 1,736 | 676 | 554 | 1,230 |
| その他 | 861 | 1,176 | - | 861 | 315 | 326 | 10 | 16 | 140 | 123 |
| 合計 | 3,599 | 9,508 | 8,952 | 5,353 | 13,107 | 15,429 | 2,322 | 9,314 | 12,196 | 2,882 |
| 株式 | 3,153 | 10,683 | 6,375 | 3,221 | 13,836 | 14,411 | 574 | 9,755 | 11,283 | 1,527 |
| 債券 | 1,307 | 2,351 | 2,577 | 1,269 | 1,044 | 691 | 1,736 | 457 | 772 | 1,230 |
| その他 | 861 | 1,176 | - | 861 | 315 | 326 | 10 | 16 | 140 | 123 |

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 株式等については期末月1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
3. 当貸借対照表に計上されているその他有価証券の「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 20年3月末 |
|---------------|--------|
| 評価差額（その他有価証券） | 3,341 |
| 繰延税金負債 | 1,351 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,990 |

1 1. 預り資産残高【単体】

(単位:百万円)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | | 19年9月末 | |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | 19年9月末比 | |
| 国債 | 25,687 | 416 | 451 | 26,103 | | 25,236 |
| 投資信託 | 65,711 | 8,400 | 6,847 | 57,311 | | 72,558 |
| 保険 | 25,364 | 7,123 | 6,855 | 18,241 | | 18,509 |
| 合計 | 116,762 | 15,107 | 459 | 101,655 | | 116,303 |

(注) 保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

1 2. その他

(1) 役員数【単体】

(単位:人)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | | 19年9月末 | |
|------|--------|---------|---------|-------|---------|-------|
| | | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | 19年9月末比 | |
| 役員数 | 20 | 1 | - | 21 | | 20 |
| 従業員数 | 1,421 | 49 | 47 | 1,372 | | 1,468 |

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託を除き、出向職員を含んでおります。

ただし、当行連結子会社への出向者は除いております。(有価証券報告書ベース)

(2) 店舗数【単体】

(単位:店)

| | 20年3月末 | | 19年3月末 | | 19年9月末 | |
|------|--------|---------|---------|----|---------|----|
| | | 19年3月末比 | 19年9月末比 | | 19年9月末比 | |
| 本・支店 | 93 | 2 | - | 91 | | 93 |
| 出張所 | 5 | - | - | 5 | | 5 |
| 合計 | 98 | 2 | - | 96 | | 98 |

平成20年度業績予想

1. 平成20年度第2四半期累計期間

【単体】

(単位:百万円)

| | 20年度中間期 | | 19年度中間期 | |
|--------|---------|----------|---------|--|
| | 予想 | 19年度中間期比 | 実績 | |
| 経常収益 | 22,600 | 244 | 22,844 | |
| 経常費用 | 19,300 | 266 | 19,566 | |
| 経常利益 | 3,300 | 23 | 3,277 | |
| 四半期純利益 | 2,100 | 15 | 2,085 | |

【連結】

(単位:百万円)

| | 20年度中間期 | | 19年度中間期 | |
|--------|---------|----------|---------|--|
| | 予想 | 19年度中間期比 | 実績 | |
| 経常収益 | 24,300 | 206 | 24,506 | |
| 経常費用 | 20,900 | 267 | 21,167 | |
| 経常利益 | 3,400 | 62 | 3,338 | |
| 四半期純利益 | 2,100 | 50 | 2,050 | |

2. 平成20年度通期

【単体】

(単位:百万円)

| | 20年度通期 | | 19年度通期 | |
|-------|--------|---------|--------|--|
| | 予想 | 19年度通期比 | 実績 | |
| 経常収益 | 45,500 | 11 | 45,489 | |
| 経常費用 | 37,100 | 3,781 | 40,881 | |
| 経常利益 | 8,400 | 3,793 | 4,607 | |
| 当期純利益 | 4,500 | 1,770 | 2,730 | |

【連結】

(単位:百万円)

| | 20年度通期 | | 19年度通期 | |
|-------|--------|---------|--------|--|
| | 予想 | 19年度通期比 | 実績 | |
| 経常収益 | 49,000 | 132 | 48,868 | |
| 経常費用 | 40,400 | 3,591 | 43,991 | |
| 経常利益 | 8,600 | 3,723 | 4,877 | |
| 当期純利益 | 4,550 | 1,723 | 2,827 | |